

事 務 連 絡
令和 3 年 6 月 4 日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について

日頃より、当課の業務に対し、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。

令和 4 年度概算要求（要求額の規模）等の基礎資料とするため、下記のとおり、補助対象事業に関する実施計画調査を実施します。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、所轄の私立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園及び認定こども園は調査対象外））に周知いただきますとともに、回答を取りまとめの上、御提出願います。

記

1. 本調査について

「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和 2 年 12 月 1 日付け事務連絡。以下、「前回調査」という。）において、今後の補助事業執行事務（実施予定事業の規模）等の資料等として、本調査を実施させていただきましたが、その後、各法人における施設整備計画の見直し等や事業の取りやめ、くわえて新たな事業実施計画を策定している等のケースが見受けられました。このことから、令和 4 年度概算要求に向けて各法人における今後の実施予定時の規模等を把握するため、実施計画調査を行うこととします。

本調査に計上された事業を基に令和 4 年度概算要求を行うこととしていることから、本調査に計上されている事業と計上されていない事業は、今後の採択において取扱いが異なることとなりますので、今回調査の回答に当たっては、児童生徒等の安全等を確保するための施設整備など直近の状況を改めて御確認いただき、それらを反映した精度の高い施設整備計画に基づき、記載いただきますようお願いいたします。

2. 今回の調査対象

(1) 令和 3 年度内に着手する事業（様式 1）

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱」（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち以下のものであって、令和 3 年度に着手（契約）し、令和 4 年 3 月 31 日までに完了するもののうち、これまでの事業募集において計画調書を提出していないもの（ただし、計画調書の提出後に取り下げた事業は対象としてもよい）。

- ・高機能化整備事業のうち校舎等のバリアフリー化整備
- ・防災機能強化施設整備事業
- ・施設環境改善整備事業

(2) 令和 4 年度又は令和 5 年度に着手する事業（様式 2）

交付要綱に記載されている高機能化整備事業、防災機能強化施設整備事業、エコキャンパス推進事業及び施設環境改善整備事業であって、事業着手（契約）が令和 4 年度又は 5 年度のもの。

【留意事項】

- 既契約の事業は本調査の対象外です。
- 上記 2. (1) 令和 3 年度内に着手する事業の募集についても、令和 4 年度概算要求の基礎データ等として活用するため調査対象としています。
- 前回調査では十分に施設整備計画が検討されていない状況で登録された事業等があり、実際に申請された補助事業との間に大きな相違が生じ、予算の効率的な執行に支障が出る事態がありました。本調査への回答に当たっては、担当部署のみならず、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録してください。

○提出様式は添付の記入例を参考に記入してください。

○補助事業の要件等に関しては、これまでに発出した文書の計画調書作成要領等を参照してください。

2. 提出様式

(1) 令和3年度内に着手する事業 : 様式1

(2) 令和4年度又は5年度に着手する事業 : 様式2

※補助対象事業を実施する予定がない場合は、提出は不要ですが、その旨を御連絡願います。

3. 提出方法及び提出期限

都道府県ごとに取りまとめの上、電子メールにて回答願います。

・提出先 : josei2@mext.go.jp

・提出期限 : 令和3年6月30日(水) 15:00【厳守】

・メール件名 : 【都道府県名】施設整備実施計画調査回答

・ファイル名 : 【都道府県名】施設整備実施計画調査回答

※回答票はエクセルファイルにて提出してください(PDFファイル等に変換しないでください)。

< 本件問合せ先 > 文部科学省 高等教育局 私学部 私学助成課 助成第二係 中塚、望月、岡坂 〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2 TEL : 03-5253-4111 (内線 2746) FAX : 03-6734-3396 E-mail : josei2@mext.go.jp

実施計画調査回答票（令和3年度事業着手分（私立学校施設整備補助金））

都道府県番号		都道府県名		
本件担当者	部署	職名	氏名	
	電話番号	E-mail		

- ◆ 下記に該当する事業について、下表にご記入ください。
- ・本様式は、令和3年度以降の私立学校施設整備補助金に対する需要額を把握するものです。
 - ・令和3年度中に着手（契約）し、令和3年度中に完了する事業が対象（ただし、既契約のものは対象外）です。
 - ・既に昨年度交付決定を受けている事業及び募集文書に基づき既に計画調書を提出している事業は調査対象外です。
 - ・該当がない場合、本様式の作成・提出は不要ですが、その旨連絡願います。
 - ・「事業着手（契約）予定時期」欄について、複数年度にわたる事業は各期ごと（年度ごと）に行をわけて記入してください。
 - ・「単年度事業又は継続事業の区分」欄について、単年度事業は単年度事業を、複数年度にわたる事業は全何期中の何期の事業であるかを記入してください。
 - ・「補助対象事業経費」欄について、各年度に支出する概算額を記入してください。（複数年度にわたる事業は各年度ごとの概算額を記入してください。）
 - ・必要に応じて行をコピーし、追加してください。

番号	学校法人名	学校名	事業区分	事業名	事業着手（契約）予定時期	単年度事業又は継続事業の区分	補助対象事業経費（千円）	前回調査への計上	耐震補強又は耐震改築の場合に記入		耐震補強のみ記入
									耐震調査結果	当該年度に施工する既存棟の補助対象延べ床面積（㎡）	
1			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
2			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
3			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
4			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
5			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
6			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
7			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
8			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡
9			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡

樣式1

実施計画調査回答票(令和3年度事業着手分(私立学校施設整備費補助金))

内容について問い合わせるがあります。

「耐震補強」「耐震改築」であって、耐震診断実施済の場合は、耐震診断結果選択(1s直)。未実施の場合は「診断未実施」と記入。

複数年度にわたる場合は、年度ごとに事業を分け、事業名に(〇期)と表記し、補助対象事業経費、新棟の補助対象延べ床面積、取り壊す既存建物の延べ床面積についても各年度に按分して記入すること。

実施計画調査回答票(令和4年度及び令和5年度事業着手分(私立学校施設整備費補助金))

都道府県番号		都道府県名			
本件担当者		部 署		職 名	氏 名
		電話番号		E-mail	

- ◆ 下記に該当する事業について、下表にご記入ください。
- ・本様式は、令和4年度概算要求の基礎データとして活用するために行うものです。
 - ・該当がない場合、本票の作成・提出は不要です。
 - ・「事業着手(契約)予定時期」欄について、複数年度にわたる事業は各期ごと(年度ごと)に行をわけて記入してください。
 - ・「単年度事業又は継続事業の区分」欄について、単年度事業は単年度事業を、複数年度にわたる事業は全何期中の何期の事業であるかを記入してください。
 - ・「補助対象事業経費」欄について、各年度に支出する概算額を記入してください。(複数年度にわたる事業は各年度ごとの概算額を記入してください。)
 - ・必要に応じて行をコピーし、追加してください。

番号	学校名	学校名	事業区分	事業名	事業着手 (契約)予定 時期	単年度事業 又は継続事 業の区分	補助対象 事業経費 (千円)	前回調査へ の計上	耐震補強又は 耐震改築 の場合に記 入	耐震補強のみ 記入	耐震改築のみ記入		
											当該年度に施 工する新棟の補 助対象延べ床 面積 (㎡)	当該年度に施 工する既存棟の 補助対象延べ 床面積 (㎡)	当該年度に施 工する取壊し既 存建築物の延べ 床面積 (㎡)
1			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
2			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
3			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
4			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
5			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
6			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
7			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
8			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
9			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	
10			↓選択		↓選択	↓選択	0千円	↓選択	↓選択	0㎡	0㎡	0㎡	

記入例

実施計画調査回答票（令和4年度及び令和5年度事業着手分（私立学校施設整備費補助金））

都道府県番号	XX	都道府県名	〇〇県
本件担当者	部署	職名	▲▲係長
	電話番号	E-mail	XXX-XXX-XXXX XXX@XXX.XX.XX

様式2

小、中、高、義務、中等、特支 用

内容について問い合わせるがあります。

◎事業区分を選択すること。（特に耐震改修等の区分に関しては、以下の分類となっていますので御注意ください。）

「耐震補強」：学校施設耐震改修工事及び、当該耐震改修工事に関連し、非構造部材の耐震対策、防災機能強化事業を実施するもの

「非構造」：非構造部材の耐震対策を単体で整備するもの

「防災機能」：備蓄倉庫等の設置など防災機能強化を単体で整備するもの

※詳しくは、実施計画調査回答票の「事業区分」欄をご覧ください。

総事業費のうち、補助対象部分に係る事業経費を記入。

「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について」（令和2年12月1日付け事務連絡）提出様式に計上している場合は「令和3年度実施に計上」又は「令和4年度実施に計上」を、未計上の場合は「未計上」を記入。

「耐震補強」「耐震改築」であって、耐震診断実施済の場合は、耐震診断結果選択（Is値）。未実施の場合は「診断未実施」と記入。

事業区分	事業名	事業着手（契約）予定時期	単年度事業又は継続事業の区分	補助対象事業経費（千円）	前回調査への計上	耐震補強又は耐震改築の場合に記入		耐震補強のみ記入		耐震改築のみ記入	
						耐震調査結果	耐震調査結果	当該年度に施工する既存棟の補助対象延べ床面積（㎡）	当該年度に施工する既存棟の補助対象延べ床面積（㎡）	当該年度に施工する既存棟の補助対象延べ床面積（㎡）	当該年度に施工する既存棟の補助対象延べ床面積（㎡）
1 〇〇学園	〇〇高校	令和4年10月	単年度事業	10,000 千円	令和4年度実施に計上	Is値0.3以上	Is値0.3以上	15,000 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
2 〇〇学園	△△高校	令和4年9月	単年度事業	55,000 千円	令和3年度実施に計上	↓選択	↓選択	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
3 ◆◆大学	◆◆大学付属中学校	令和4年12月	単年度事業	8,000 千円	未計上	↓選択	↓選択	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
4 ◎◎女子学園	◎◎女子高等学校	令和4年10月	単年度事業	7,000 千円	令和4年度実施に計上	↓選択	↓選択	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
5 □□女子学院	□□女子中学校	令和4年10月	単年度事業	6,000 千円	未計上	↓選択	↓選択	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
6 ○×学園	○×小学校	令和4年10月	全三期中Ⅰ期	400,000 千円	未計上	Is値0.3未満	Is値0.3未満	0 ㎡	3,000 ㎡	7,500 ㎡	7,500 ㎡
7 ○×学園	○×小学校	令和5年度内	全三期中Ⅱ期	800,000 千円	未計上	Is値0.3未満	Is値0.3未満	0 ㎡	6,000 ㎡	1,500 ㎡	1,500 ㎡
8											
9											
10											

複数年度にわたる場合は、年度ごとに事業を分け、事業名に（○期）と表記し、補助対象事業経費、新棟の補助対象延べ床面積、取り壊す既存建物の延べ床面積についても各年度に按分して記入すること。